

平成26年度第2回南部地域政策総合会議 会議録 概要

1 開催日時

平成27年3月4日（水）午後1時30分から午後3時30分

2 会場

徳島県南部総合県民局 美波庁舎 大会議室

3 出席者

(1) 委員 14名（5名欠席）

① 地域住民代表委員 14名

石本委員 尾崎委員 加藤委員 小林委員 榊野委員 佐々木委員 土壁委員

轟委員 濱崎委員 橋本委員 林委員 平井委員 町田委員 松田委員

② 県委員 1名

鎌田南部総合県民局長

(2) 管内市町長等 4名

恵来阿南市政策監 福井牟岐町長 影治美波町長 前田海陽町長

4 会議次第

(1) 開会

(2) 議事

①「徳島県南部圏域振興計画」の見直しについて

(3) 意見交換

(4) 閉会

5 配付資料

- ・ 徳島県南部地域政策総合会議設置要綱
- ・ 徳島県南部地域政策総合会議委員名簿
- ・ 平成26年度第2回南部地域政策総合会議配席図
- ・ 資料 1 南部圏域振興計画（素案）の概要
- ・ 資料 2 南部圏域振興計画見直し（素案）
- ・ 資料 3 南部圏域振興計画見直しに係る今後の予定
- ・ 資料 4 「県版・総合戦略」（骨子案）

< 発言概要 >

(局長)

先程、今後の予定という中で、御説明しました「作業部会」に参加いただく委員さんについては、御専門の分野や会議への出席の御都合などを考慮して、5名程度の方に、後日、依頼させていただきたいと思います。

それでは、意見交換に入らせていただきます。まずは「南部圏域振興計画見直し（素案）」への御意見をいただき、その後、全般的なことに関し御意見をいただきたいと考えております。

本日は、14名の委員に御出席いただいておりますので、前半後半で御発言をいただいた後、回答が必要なものについて、お答えさせていただきます。どなたからでもよろしく願いいたします。

(A委員)

まず資料1の南部圏域振興計画見直し素案、この中で安全安心して暮らせる地域づくりということで、大事なことは南海トラフ巨大地震への対応、これはいろいろなところで最初に出てきます。やはりこれはすごく大事だから。地元に住んでいる方、また地方から来る方、外国から来る方に対して安全安心を提供することは地域の責任です。これがないと、地域は発展しないと思います。観光にしても、地域産業にしても。2月6日におこった牟岐での地震が、全国で大きく取り上げられました。これによる風評被害が相当きています。特に海岸線の観光産業です。ものすごい勢いでキャンセルされている。もう少し時間が経てば戻ってくるかなと、一生懸命営業努力しているところです。それに対してもっとスピードを上げて、課題解決のための基本戦略の1番に「大至急」というような文言が入れられないか。重要なのは誰でも分かります。それに対してスケジュールを入れられないか。いつぐらいまでには命を守る、地域全体を津波から救うということになれば、町自体を移動しなければならない。そうではなくて、人が生きてさえいれば、がんばって残ってさえいれば、もう一度やり直すことができるので、命を助ける、命を大事にするというような観点から、大至急、明日来るかもしれない、待てないです。

それから県南ならではの産業による地域づくり、ここで、徳島県だけでなく高知県を含めた「四国の右下」、ここを全体的なものとして計画に入れられないかなと、提案します。

私、岩手県田野畑村という人口の半分が津波で亡くなったところですが、そこで観光関係の指導をしていました。津波で全部ゼロに戻ってしまいました。人口の半分が海に飲み込まれました。それでも、残った半分で、「もう一回観光をやるぞ。」とがんばっています。でも、人がいなくなると何もできませんので、人が大事ですので、なんとかスピードを上げて、人の命を守るということを計画に入れていただきたい。スピードそして、スケジュールをきちっと、いつかやるではなく、最重要ではなく、「いつぐらいまでにここまでやるぞ。」というのを書いた方がいいと思います。

(B委員)

安全安心して暮らせる地域づくりというお話がありました。先日知事さんのところに私たちのところからお願いに伺った話なのですが、やはり雨が降るたびに生活道路が一本もなくなるという状況は、いったいつになるのか期日を入れていただきたいと思うくらいです。それと、生活道路がなくなるということで、子どもたちの安全、学校に行くにも行けなくなる、若い人が通勤もできなくなる、帰ってこれなくなるという状態ですと、「住めない。」と言うのですね、地域の中で。そうすると過疎化に繋がるわけです。私は大野に住んでいますが、本当に過疎になりつつあります。日亜化学という大きな会社があるにもかかわらず、他に流出してしまって、地域の住民がだんだんいなくなっていくんじゃないだろうかという心細さを感じておりますので、早急に生活道路について考えていただきたいと思います。もし、生活道路について、畑田川が改修できないようであれば、別の道路を考えていただくなり、別の手段を考えていただくなり、早急に取り組んでいただければいいと思います。

基幹産業である農林水産業の活性化という項目が、現状・課題の中にあって、解決のための基本戦略の中にも入っているのですが、今、お米がものすごく安いんです、30キロが3500円では生活ができません。パンを小麦ではなく米粉で作る施設を県で考えていただいて、少しでも米の消費拡大に繋げる施策を考えていただきたい。

大野というところは、ちょっと山なんです。それで鹿が出てくるんです。ほうれん草を蒔いたら、草刈りをしたようにきれいに食べてくれるんです。秋になると猿も出てくるんです。先日猪の捕獲を県の認定制度ですのようなお話が新聞に載っていたのですが、是非それを町の中であっても拡大していただかなければ、山間地だけでなく、町の中のことも考えていただかなければ、農作業ができないという現状にぶつかっておりますので、よろしくお願ひしたいと思っております。

(C委員)

今すごく言われているが移住です。年に一人か二人しかお世話してなかったものが、今は一ヶ月に一人か二人どころか入れ食い状態です。ただ、素案の中で申しますと、もう少し大きく取り上げていただきたい。美波町では役場の体制が整いまして、役場に知らない人が入ってきたら「移住」と思うくらい、体制が整っています。次は定住というところに移っていこうとしていますが、その受け皿としてのボリュームが足りません。一人でやっていくのに限界が来ましたので、県民局から人をいただきまして、一般社団法人アンドモアを立ち上げてこれからやっていくつもりですけど、決して大きくやりません。女性の視点で目の前に見えることだけやっていこうと思っています。早く人を増やさないと安全のことも仕事のことも、仕事はいっぱいあるんです、でも人がいないというおかしな現象だなと思っています。是非受け皿を十分な体制に。それで、観光と移住は違うということをお話していただきたい。計画の中でごっちゃにしないでいただきたい。観光は楽しく夢を見て作り出すのですが、移住は生活ですから楽しいことばかりではないのです。だからものすごく支えが必要で、今朝も空き家の修繕作業をしてきました。高齢の移住者は何倍も手がかかると思って受け皿を用意していた

だきたい。この初夏には初めて、ベルリンからショートステイの移住が来ます。このようにどんどん進んでいますので、それに対応できるような作り込みをしていただきたいと思います。

(D委員)

この素案のとおり、一度に全部できたら、すごくいいと思います。都市部からこちらに呼び込み、3月1日から29日まで山あり川あり島ありの出羽島アートが始まっております。これにも徳大生の若い力が、そして行政、住民が一丸となってやっております。また3月21日には昨年度英語村に参加した学生たちが「ひとつむぎ」として報告会をしていただきます。そのようにして、だんだん若者と次世代をつなぐ地域づくりが少しずつできているのではないかと考えていますが、そのスピードがなかなかで人口が増えないというのが難しいところではないかと考えています。1月30日、31日に「道をつくるフォーラム」の女性の方々とともに海部道路の早期実現のために要望に行ってきたのですが、知事も町長もがんばってくれていますが、実現できるまで足を運んでいただきたいと思います。

安全安心して暮らせるためには、病院が大切です。県立海部病院も南海トラフ巨大地震に対応するために移転するのですが、跡地を都会の方々の健康を養う保養のまちとして跡地を使わせていただいたり、下の階には産業のものを置かせていただいたり有効に使えるように。そのためにも牟岐町は財政が乏しいので、住民ががんばるところに、経済効果が生まれるように県の方も考えていただきたい。

もう一点は、在宅医療を国は呼びかけております。やはり、すべての海部郡内の医療、福祉の従事者と住民のみんなが考えて手を結んでいかないといけないと思います。また手を結んで話し合いをしてなるべく実現が可能な方向に少しでもスピードを上げないと高齢化が進んでおりますので、この3点をよろしく願います。

(E委員)

この計画の素案をいただいたときに、委員でなければ、一住民であればここまで関心もなかったですし、振興計画がこんなに細かくたくさんあると分かってなかったもので、是非これを見直すのと合わせて、項目がかなり凝縮されていますが、もっとわかりやすく、そして、県南の住民の皆さんにどうやって浸透させていくか、一緒に考えていくのが大切だと思います。

(F委員)

3つほどお伺いとお願いをしたいのですが、ひとつは、小松島に製材ができて、従来の20万立米から40万立米に搬出量が倍増して、もう少し増えるのではとの話もお聞きしますが、やはり従来の間伐から皆伐への方向転換になるのではないかと考えております。安全安心や全国で災害が多くて、気象災害に敏感になってますので、皆伐になる場合の環境面でのデメリットと先ほどの搬出量とをどのように考えているのかというのが一点。

次世代ということで若者も山にたくさん入って欲しいと。それで、次世代に残す山はどのような山にするのだろうかということをお聞きしたい。

それと、「徳島は宣言するVS東京」が目にとまりまして、いろいろな活動の中で、まずは徳島県庁が変わらなければなりません。みなさんスピードアップやいろいろな要望があると思いますが、まずは県庁のいろいろな方に、もっともっと言えば失礼かもしれませんが、いろいろな知恵を出してがんばっていただきたい。それと、「VS東京」をするためには、まず、がんばっている地元の人にこういう意見があるんだという、地元を見直すというか、そういう活動をされている方を選んでいただいて話をしながら「VS東京」に向けて行って欲しいと思います。「先生、先生と言うけれど、誰のことかと尋ねたら、おらの隣のキュウのことだと言う。」と言った人がおります。「VS東京」をやるなら地元のことをしっかり見つめながらやって欲しいと思います。

(G委員)

安全安心して暮らせる地域づくりというようなことから、昨年12月に県西部で大雪による被害があり、全国的に話題になり、私の県外の知り合いからも心配されたところです。その対策として、この地域でも倒木対策協議会が発足し、点検作業などに参加させていただいております。被害が発生した後すぐにこのような対策がとられることは、非常にいいことだと思いますし、継続して実施していただきたいと思います。南部地域では雪より台風による倒木や土砂災害が心配されるのですが、倒木対策だけでなく、山の整備を進めて災害の起こりにくい山を作っていかなければならないと思います。しかし、国道沿いの山で伐採作業をするというのは非常に危険で、安全を確保しようとするとう通行止めしかないと思います。最近では、切り捨て間伐の依頼があっても断っている現状です。危険でできないということです。切り捨てではなく、伐採搬出事業を以前国道沿いで実施したことがあるのですが、警備員を雇う経費などが余計にかかって、赤字が出たことがありました。費用のことよりも危険ということで、今、森林組合がやっている補助事業の中で対応することはとてもできるものではありません。保険にも加入しておりますが、保険に入っていればできるというものではありません。国道沿い、特に森林整備を含めた伐採作業、間伐であったり皆伐であったりしますが、そういうことは、防災の観点からも県の事業として実施できないかと思います。災害ということからすれば、どこが危険なのか、また、国道沿いと言ってもどこからどこまでが国道沿いなのかということもあると思います。このままにしておくと、ますます木が太くなって最後は森林組合に危険を負わせることになると思います。今後とも考えていただきたいと思います。これは、質問ではなく提言として発言させていただきました。

(局長)

ありがとうございました。皆様方の御意見を踏まえて振興計画を作ってまいります。現時点でお答えできる部分について、お答えさせていただきたいと思います。

まず、A委員の発言について。

(津波減災部長)

安全安心のスピード感と特に南海トラフに関してということで、一つは南部地域の安全と観光客様

への対応というお話でございます。スケジュールを明記とのことでございますが、まず、ハード整備で先ほど委員からお話のあったように全員が高台移転とか大きい防波堤を作るようなことは難しい。そういう中で、まずは命を守っていくためには、自助共助公助ということで自分の意識、住民の意識の問題、まず逃げるといこと、県でも被害想定を出した時に、耐震化や即避難で大部分の方が亡くなることなく逃げられる、生き残れるとお示しさせていただいております。そういうことで、南部県民局におきましても、平成24年度からそういうところを重点的に、ソフト対策におきましては県南モデルという取り組みを行いまして、即避難の訓練等をやっておるところでございます。また、観光客様のお話がありましたが、訓練におきまして、牟岐の渡船組合さんでも津波に対する訓練をやっておる状況でございます。そのような訓練等をとらえまして、地域の防災力が上がっていけば、逆に言うと、そういうことで、自然災害は100%防ぐことはできませんが、そういう対策ができている地区であるということで、観光客様に情報が入っていけばいいのかなと思われまます。スピードとスケジュールというお話ですが、防災訓練等につきましては、ソフト対策というものは毎年毎年繰り返し、地域の防災力を上げていくことが一番だと思いまますので、御理解をいただき、計画には書かせていただきたいと考えておいまますので、よろしくお願いまします。

(産業交流部長)

高知と連携した観光振興について、御提言をいただきました。昨年は室戸阿南海岸国定公園指定50周年を契機といたしまして、高知県と連携して、地域の魅力を一緒に発信していこうということで、高知県や高知の東南部の市町や団体と一緒に協議会を発足し、より効果的な事業の実施や情報交換を図りながら関係機関が連携した事業を実施して参りました。また、50周年事業のメインイベントとも言える全国井サミットにも高知県から「室戸キンメ井」とか「釜揚げちりめん井」も特別参加していただきました。今後も「食」をはじめとして地域の魅力を全国に発信して参りたい。一方、四国四県とかJR四国などで組織する四国ツーリズム創造機構というものがございまして、そこで25年から3カ年の計画で第2次四国観光交流戦略というのがありまして、その重点着地エリアに四国東南部が位置づけられておいまます。そういった取り組みの中で、今年度は大手旅行会社と地域の魅力をアピールするということで、「るるぶ」の特別編集四国東南部を出しました。関西をはじめ旅行事業者等に配布するなど効果的な情報発信をやっておるところでございます。さらに次年度は四国の右下の魅力倍増するための新たな推進会議を立ち上げまして、新たな観光企画やプロモーションなどもやっていきたいと考えておいまますので、そういった取り組みの中で、「四国の右下」への誘客促進に繋がるような、高知県との連携の模索について検討して参りたい。こういった形で振興計画に位置づけていくかについて検討させていただきたいと考えておいまます。

(局長)

B委員からお話のあった生活道路の確保や畑田川の改修について、また、米の価格低下、鳥獣害対策について、お願いまします。

(県土整備部長)

岡川、さらにその上流の畑田川について浸水の被害について御意見をいただいております。岡川の改修の状況ですが、阿南市道文化橋から上流約3.4kmの区間で河川改修を県で工事に着手しているところがございます。改修延長が長いことから、早期に改修効果を発揮させるために、文化橋から国道55号清水橋までの約1キロメートル区間を重点区間として集中的に整備を進め、昨年末までに整備が完了いたしました。そこから上流に向けまして、2月23日に地元説明会を開催いたしましてこれから用地等の測量に入らせていただく考えで、今後とも地元関係者の御協力を得て、整備推進が図られるよう取り組んで参りたいと考えております。

委員からお話ございました生活道路につきましては、それぞれ道路管理者もございますので、河川管理者として関係機関とも調整させていただきたいと考えております。

(産業交流部長)

昨年8月に相次ぐ台風の影響で南部管内にも大きな被害が発生しまして、県南の早期米につきましては作柄が非常に悪くなりまして、追い打ちをかけるように米価が大幅に低下しまして、厳しい農業経営を強いられているところがございます。米価が下がった原因としては、在庫量が増えたことと米の消費量が減ったということだろうと考えております。そういった形で、米粉といった形での新規需要米を推進していくことは非常に重要な施策だと考えております。JA東徳島さんでは、米粉の製造施設を整備しまして米粉をパンに使うなどの取り組みをされていると聞いておりますので、そうした取り組みを参考に今後検討して参りたいと考えております。

(保健福祉環境部長)

保健福祉環境部から猪や鹿などの動物による被害対策についてお答えします。南部地域におきましても猪などによる農作物等への被害が多く発生して、最近では人家の近くまで出てくることが多く見られております。それにつきましては、鹿や猪につきましては、4年間の管理計画を立てまして、駆除しております。その中では、鹿につきましては年間7千頭、この内の半分くらいが南部地域で捕獲しております。これは、ほぼ計画通りに進んでおります。それから、猿につきましても、平成27年度から適正管理計画を策定しまして、科学的かつ計画的な被害対策を進めて行くことになっております。お話のありました、捕獲認定制度については、国の方で法律の一部が改正になりまして、来年度から新しく認定される制度でございます。猪や鹿につきまして、これまでなかなか対策がとれなかった地域、これが直接この地域になるかどうか分かりませんが、県の方で一定の基準を満たした事業者を「とくしま捕獲隊」仮称ではございますが、認定しまして、今までできなかったところで、鳥獣を捕獲していく制度でございます。こういったことやハンター事業者育成、そうした諸々の施策を総合的、戦略的に、県全体で取り組んでいきまして、鳥獣による被害を少なくしていく取り組みを進めておりますので御理解をいただきたいと考えております。

(局長)

C委員から、移住者の受入れ体制について御質問をいただきました。

(経営企画部長)

移住交流人口、定住人口の増加につきまして、まず市町村におきましては移住交流支援センターを設置していただいて、移住相談や空き家の情報の提供などについて取り組みいただいているところがあります。また、C委員から夏の南部地域政策総合会議においてお話のありました、移住体験施設につきましても、美波町だけでなく他の町でも検討していただいております、一層進むのではないかと考えております。また空き家等の改修につきましての制度、美波町さんでは大変手厚い制度を持っておられますが、他の町でも補助制度を現在検討していただいているとお聞きしております。今後、市町において受け皿の整備が進んでいくと考えております。

移住定住の推進が大きな課題であると認識しておりまして、県版の地方創生総合戦略においても方向性の一つとして「新しい人の流れづくり」ということを掲げております。県庁の方でも新規事業として相談にきめ細かく対応する「移住のコンシェルジュ」の配置や、都市部で行われる「移住交流フェア」などでの情報発信強化など、移住交流支援体制の強化を進めると聞いております。加えて、南部総合県民局におきましても管内の市町と一緒に協議会組織を立ち上げまして、サテライトオフィスのさらなる誘致拡大や、若い世代にターゲットを絞った情報発信の強化、また仕事と住まいと暮らしをセットにした具体的な情報発信。さらには、地域おこし協力隊の任期終了後も定着できる「なりわいづくり」の支援を進めていきたいと考えております。また、JAさんや商工会さんなどの団体、それからC委員さんのアンドモア等の移住支援団体との連携体制についても構築して各種移住支援ネットワークを作り移住の受入れ体制の整備を図って参りたいと考えております。

余談になりますが、昨年美波町で初めて人口が社会増になりました。これまで、美波町では毎年60人程度の減となっておりまして、昨年は一挙に70人増えたということで、美波町の人口が約7千人ですから、約1%の増になりました。人口を毎年1%増加させることは、非常に厳しい数字ではありますが、今後の一つの目標になり得ると考えております。

今後、市町や地域の皆様方と連携協力して一人でも多くの移住者の確保に取り組んで参りたいと考えております。それによって、新しい南部圏域振興計画の将来像に掲げております、持続可能な地域づくりを進めて参りたいと考えております。

(局長)

つづきまして、海部病院の跡地利用について、御意見をいただきました。

(病院局)

まずはじめに、新病院の状況につきまして御報告いたします。現在、南部総合県民局で工事をしていただいております、高台の造成地でございますが、こちらは、病院本体が建つ予定の第1分割、第2分割、こちらの造成工事がまもなく完了すると聞いております。これもひとえに牟岐町、南部総合県民局の御尽力と地元地域の皆様方の御理解、御協力があつてこそのものでありまして、この場をお

借りしてお礼を申し上げます。

造成工事では、病院本体の工事に係ります免震層の一部の掘削も同時に施工しております、新病院の建築工事につきましても造成の状況を見据えまして、既に、入札の公告を行っており、一日でも早い新病院の完成を目指しているところでございます。

跡地の活用につきまして、現病院は牟岐町の中心部にございまして、非常に利便性が高いところではございますけれど、南海トラフの巨大地震が発生いたしますと、津波による浸水が予想されているところでもございます。また、建物は必要な耐震性は有しておりますが、昭和59年に建築が完成してから30年が経過しており、建物設備の方も現実的に老朽化が進んでいるところでございます。こういった点を踏まえまして、牟岐町の御意向、また関係機関の御意見、さらには地元の皆様の声を十分聞かせていただきながら、現海部病院のよりよい利活用策につきまして、今後さらに検討を進めて参りたいと考えておりますので、引き続きよろしく申し上げます。

(局長)

海部郡内の医療のあり方について。

(医療政策課)

在宅医療は、地域包括ケアシステム構築のための重要な柱だと考えています。平成26年9月の地域包括ケアフォーラムでは、海部郡3町、住民、医師会、病院、訪問看護など関係者が一体となって海部郡における地域包括ケアシステム構築を目指すことを共有しました。平成27年2月から訪問看護ステーション海部の開設により、訪問看護の充実も図られています。この流れを加速させるため、平成27年度から具体的な取組が進められるよう、関係者間で検討をはじめたところです。

また、海部郡内の医療のあり方については、厚生労働省から平成27年3月に公表される「地域医療構想」策定ガイドライン、「病床機能報告制度」中間集計結果等を活用して、今後、深く議論を進めていく予定です。

在宅医療を含め、海部郡内の医療のあり方について深く議論を進める際には、住民の方へ情報提供して参りますので、引き続き御協力宜しく申し上げます。

(局長)

南部圏域振興計画が作成されていることを多くの地域の方々に知ってもらいたいとの御意見をいただきました。

(政策調査幹)

見直しプラスわかりやすく、それからどうやって県南の人に浸透させていくのかというお話でございしますが、実は県民局の中でも見直しについて協議していく中で、わかりやすくしていきたいということが、見直しに当たっての課題の一つでございました。私の説明の中でも「振興計画については圏域の皆さんと一緒に圏域を振興していくための指針です。」とそれから、課題解決に当たっては、県、市町、関係団体、NPO、住民等がそれぞれの役割分担の中で連携協働していくと、そのためにも、

わかりやすくみなさまに浸透することは大事だと考えております。また、記載の仕方を工夫するとか、概要版を作るとか、そんなこともあるのですが、これから地方創生をやっていくためには、行政だけでなく、すべての方が一緒にやっていただかなければならないという中で、この振興計画でありますとか、総合戦略をわかっていただく、こういう方向で取り組んでいただくという工夫をますますしていくことが重要になると思います。今後策定を進めていく中で、少なくとも協議の場を設けながらやっていきたいと思っておりますので、知恵を絞り合っただけでわかりやすく、浸透するようにしたいと思います。

(局長)

F委員から間伐から皆伐に移行する場合のデメリット、またどのような山を残していくのか、「V S東京」を進めて行くためには、県職員が変わらなければならないという御意見がありました。

(産業交流部長)

自然災害等皆伐による環境破壊や次の世代に引き継ぐ森林についての質問をいただきました。県がこれまで関係機関と一緒に取り組んで参りました次世代林業プロジェクトでは、高性能機械の導入や担い手育成を進めまして、現在の生産量としましては、約29万立米となっております。プロジェクト開始前の1.7倍と大幅に増加しております。那賀町では若手の林業従事者からなる山武者が誕生するなど本県林業の復権に一步近づいたものと考えております。一方、戦後植林された森林資源は自立してこれらを活用して林業の復権をより確実なものとするためには、早急に間伐から皆伐へ転換を図る必要があると考えております。委員から御心配をいただいております大規模な皆伐によります自然災害の防止につきましては、森林の取引やこれに伴う皆伐等による森林の持つ機能が損なわれるこのとのないよう、県の「豊かな森林を守る条例」により売買に伴う事前届出制度や開発等を制限する県版保安林制度によりまして、県下の森林取引の実態把握や皆伐規制を実施しております。また、一箇所20haを超える皆伐につきましては、伐採の届出等に関する事務処理で取扱要領に基づき伐採方法や作業道などの整備につきましては、林地の崩壊等を防止するための指導を実施しております。F委員さんが実施されております自伐林業経営においては、全国から視察が訪れるほど大きく注目されているところではありますが、県としても大いに参考にさせていただいております。特に実践されている急傾斜地での自然災害に強い作業道の開設につきましては、その技術を学び県下に普及を図っているところでございます。今後とも、プロジェクトの推進に当たっては環境に配慮しながら森林資源の再生産を図りつつ、豊かな森を次の世代へ繋げて参りたいと考えておりますのでよろしく申し上げます。

(F委員)

林業が、産業や人づくりや自然と言ったいろいろな分野に絡んできますので、包括的に考えていただきたいと思っております。

(局長)

那賀町とも連携しながら進めて参りたいと考えております。

また、地元の意見を十分に聞いて欲しいとのことでしたが、振興計画をわかりやすくという御意見でもお答えさせていただきましたが、市町の総合戦略や地域振興計画を作成していく中で、できるだけ意見を取り入れて参りたいと考えております。

G委員さんからは御提言と言うことでしたが、現在、「倒木対策協議会」の中で国道、県道沿いをどうするのか検討しておりますので、その中で議論を進めていきたいと考えております。

それでは、後半に入ります。

(H委員)

資料1の課題解決のための基本戦略1番の安全安心して暮らせる地域づくりというところから、意見を述べさせていただきます。

昨年8月の台風11号による大洪水では阿南市加茂谷地区は300棟を超える家屋が床上、床下浸水の被害に遭いました。そのときには、飯泉知事には非常にスピーディーに対応していただきありがとうございました。だんだんと元の暮らしに戻りつつありまして、大工さん待ちで、まだ全部は元には戻っていませんが、本当に素晴らしい対応をしていただいておりますと地域のおばさんに言われましたのでお伝えしておきます。

加茂谷地区の無堤防地区である深瀬地区の災害対策緊急事業推進費が分割されてまもなく堤防の閉め切りが完了することで大変感謝しております。

この夏に浸水した、同じ無堤防地区である加茂地区にも一日も早く事業採択がなされるようお願いしたい。すでに知事が動いてくださっているようで3月9日には、地元の事業説明会があり、一部幅杭が設置されたと聞いております。同地区は直轄事業負担金の負担者である徳島県の意見聴取の段階なので早く進めてもらいたい。また、事業採択に当たっては深瀬地区と同じようにより有利な事業でお願いしたい。

イチゴ農家の方が、イチゴを作っても米を作っても水に浸かると思うと、高齢で農業をする力もないとおっしゃって、3月9日に説明会があったときも地域住民満場一致で用地への協力をいたしますので、一日でも早く工事にかかっていたきたいとお伝えしておきます。

水害のことで私がいつも思っているのは、私の部屋から那賀川が見えるのですが、川に必要な木が生えているので深瀬から持井、吉井、楠根まですごく木があるのと砂利が堆積しているため、砂利と木を除去すれば洪水の時に水の通りがよくなるのではないかと素人なりに思うので、案として意見を述べさせていただきます。

それと、交流が広がる地域づくりということで、地域交通のことも挙げていただいておりますが、徳島市では南環状線が開通し、また徳島自動車道、鳴門JCT～徳島ICが3月14日に開通し、3月1日にはウォーキングのイベントがあると先日も新聞に載っていました。西や北では笑顔の話題があるのですが、南でも一日でも早く進めていただきたい。また、先ほどD委員からあったように全国の

女性道づくりフォーラムに1月30日、31日と行って参りました。フォーラムでは全国から何百人も集まった中、今年度から徳島県、私が所属している「四国は一つ阿波のみち女性フォーラム」が向こう5年間当番として、今年第1回目を県職員の皆さんと一緒に進行などをさせていただきました。出席者から阿波の女性はすごく説明がよかったと言ってくれました。今後4年間徳島県が持ち回りでするので御支援よろしくをお願いします。

次に、サテライトオフィスで地域の活性化や、農林水産業をはじめとする地域産業のを支える担い手の育成・新規就業支援とありますが、私の町、阿南にはじめてサテライトオフィスの方が5件隣に参りました。今日、市長の代理で恵来政策監が来ていただいておりますが、同じ町内会で町を上げて活気づいております。昨日20人程で掃除のボランティアをしたのですが、元気加茂谷の元気を作る会というのができて、神山や海陽町は行政のネットワーク組織ができあがっているのですが、まだ阿南市は手探りで、窓口に行っても担当の課がないので、また3月に視察に来るのですが、どこに相談に行けばよいか、県の窓口でもいいので教えていただきたい。なぜサテライトオフィスのことを言うかと、以前自衛隊の夫婦が、加茂谷に住みたいという話があったのですが、バスの本数がとても少ないので断念したことがありました。サテライトオフィスなら、日本一早いブロードバンド環境や今後、道路整備が進めば、非常に住みやすい地域になると思いますので、よろしくをお願いします。

最後に5月4日に加茂谷鯉祭りがありますので皆さん是非お越し下さい。

(I委員)

支えあい次世代につなぐ地域づくりのプラン29「若い世代の結婚子育て支援」についてお話しさせていただきます。私は那賀町でNPO法人マミーズの代表をしております。私たちは、那賀町にファミリーサポートシステムを作るために立ち上がった団体です。その念願が叶いまして、来年度春から那賀町にもファミリーサポートが設置されることになりました。多大な御尽力をいただきました飯泉知事をはじめ県職員の皆様方、那賀町の坂口町長様ありがとうございました。地域づくり子育て支援により一層がんばっていきますので、引き続き御支援よろしくをお願いします。

私どもの要望ですが、那賀町でベビーフードを扱っているお店がありません。買いに行くために阿南まで行かなければなりません。現在乳幼児を育てているお母さん方とお話をする機会があり、那賀町にベビーフードが買えるお店が欲しいというお話がありまして、那賀町のコンビニに相談したのですが、ベビーフードは賞味期限が大変短く設定されていて、赤字になる可能性が高いので難しいとのことでした。もし、ベビーフードを置くための助成制度があればと思いお話しさせていただきました。

(J委員)

安全安心の医療の部分と、風水害の部分で発言させていただきます。

先日、宮崎県に行く機会があり、ちょうど病院に通院するお年寄りでいっぱい路線バスに乗ったのですが、会話が弾んでいてとても楽しそうでした。一方、海部病院はとても静かで寂しい印象を持っています。地域や住民と接点のある病院にしていきたいと思います。入院したお年寄りの状態

が悪くて、ホームに帰れないということがあると聞いたことがあります。家族に対して、今後の選択肢はこれだけだと提案がなされたそうですが、事務的なことに力が入って、患者さんの家族と十分なコンタクトがとれていない気がしたので、その部分をソーシャルワーカーのような人を配置することで、もう少し柔らかく進むのではないかと、長くいられないのは家族も分かっているのですが、そこを理解できるようにやわらかく話してくれる人がいればいいと思います。

もう一点は、8月の台風の際には私は家にいたのですが、そのときには何も情報がなく、台風が通り過ぎて、被害の状況がわかるのですが、例えば川に監視カメラを設置して、インターネットで見られるとか、港がどうなっているとかモバイルで分かる方法がないものかと思いました。不安を少しでも解消できる手段があればいいと思います。

(K委員)

プラン10に位置づけられております、資源循環型農業の推進について、お話しさせていただきます。JAかいふでは阿波尾鶏の鶏糞等由来の有機肥料や海部産堆肥等を活用し、耕種農家と畜産農家が連携した資源循環型農業により、かいふエコ農産物の生産に取り組んでいます。これまでに、菜の花など管内で約35件を作っていただいております。少し暖かくなったので、出荷も盛んになっております。また、味も苦みが軽減されまして、たいへんおいしく、おひたしや炒め物にしていただくと大変おいしく召し上がっていただけます。

お米ですが、昨年は本当に風水害で農家は苦勞をしました。それに追い打ちをかけるように米価下落というダブルパンチを受けまして、当方では約8万箱の苗を生産するのですが、約1割の注文が減少している状況です。そうすると、耕作放棄地が増えてくるのではないかと懸念をしております。農地は、耕作放棄地にすれば、それを復元するのは、至難の業です。当方でもアグリサポートという部署がございますので、8町くらい引き受けてお米を作っておりますが、それ以上はなかなか大変ですので、できれば草を生やさないように、耕作放棄地の解消ということでがんばっていく所存でございます。

また、小松菜などの葉物野菜に取り組んでいますが、海部の方では雨が多く、露地野菜の栽培は本当に難しい。農家が一番ほしがっているのは野菜を作れる農地が欲しいということで、ほ場整備は進んでおりますが、稲作を中心としたほ場整備ですので、葉物野菜の栽培には不向きです。そういったほ場の整備を是非行政で考えてもらいたい。

また、お米についても美波町、牟岐町、海陽町でそれぞれ付加価値を付けたブランド米を生産し販売しようとしております。

そして、特産品であるキュウリの農家も33軒ありますが、高齢者が多く、跡継ぎを探して、支援センターと連携して生産農家を減らさないようにしていきたいと考えております。

(L委員)

実は昨日、頑張る高齢者の顕彰に、知事さんにも出ていただきまして、私の大パフォーマンスで、

地下足袋を履いて参加をさせていただきました。ありがとうございます。

私の住むこの限界集落からの脱出は、国道195号線と県道14号線、また55号線からの3ルートでございます。それで一番近いのは193号線、県庁まで約60キロ、そして55号線を使うと約82キロあるんですね。

それで、途中の大釜の滝付近、以前から折々申し上げておりますように、道幅が非常に狭いです。何ヶ所か対応いただきました。財源の許す限り、少しずつでも結構ですので、行楽シーズンには紅葉で大変混雑いたします。交互に行き交うことのできる信号機もありますので、そういうことも含めて、御検討をいただければと思います。私も委員になってずっとお願いし続けておりますので、一つよろしくお願い申し上げたいと思います。

それと、スーパー林道の件です。道路管理者が那賀町であり、質問には適当でないかも知れませんが、剣山のスーパー林道は約90キロ、全国的にも大変有名であり、県内外からの人で賑わっております。この林道の管理は、なかなか町の財源だけでは難しいと思います。なんとか県の方にも、丸投げとは言いませんけれども、お願いさせていただいて、私も委員として言わせていただきたいと思っております。

私も四季美谷温泉を今月で退職をいたします。私事でございます。ファガスの森高城、四季美谷温泉が管理をしております。そこへ管理人としていこうと思っております。そこは発電機しかありません。ですから電気を引いていただければ大変有難い。ずっと昔に自然保護団体が反対をしてそれっきりになっております。発電機より電気の方が公害も無くいいと思います。その検討と、ファガスの森まで7キロあります。そこまでだけでも舗装なんかできないものでしょうか。観光、観光、観光と言っておりますので、その見本としてファガスの森へ、使っていただきたいなど。以上でございます。

(M委員)

文化はいつも一番最後に語られて、予算削減が一番最初、文化でお腹が膨れるのかとかよく言われるところではありますが、そんなことないよと思いながら小さくなっております。で、イギリスの事例なんですけども、アーツカウンシルという戦後間もなくできた、芸術と社会を結び付ける活動をしている機関ですけれども、こことNHS（ナショナルヘルスサービス）が行っている活動で、段々増え続ける、日本でもそうですけど、高齢者の医療費を削減するための活動として、病気になる前に予防しよう、認知症の予防をしようということで、成果を挙げているという事例でした。各地で本当にプロフェッショナルな方達が活動なさってるんですが、最後に彼が「薬は体にアテンドするけれども、芸術は人間をケアする。」と言いました。今までは文化の中でクラシックコンサートにやって来て、というようなことを結構してたんですけど、色んな方達に向き合える文化・芸術活動をこれまでやってきて、今後も続けていかなければならないと思っているところです。でそれは阿南ができますよねって前回知事さんにおっしゃっていただいたんですけども、もちろん私達日本市民協議会といって、まだまだ勉強が必要なんですけれども、今までホールに来たことがない人に働きかけること、可能だと思

うんです。これは阿南だけじゃなくて色んなところで、文化が社会に働きかけるんだという観点で、文化活動を推進していただきたいと思います。最後のプラン34、伝統ある歴史・文化の継承というところで、文化はあるだけでは継承はできない、常に作り続けていかなければならないということです。文化と社会を繋ぐプログラムを作り出せる人材も必要ですし、32番に大学の専門知識、若い力の活用というのがあります。若い力を人材として、ボランティアで使ってあげるだけじゃなくて、人材として文化と社会を繋げる人達を巻き込んでいけるような事業が興ればいいなと思いますし、専門的な知識がやはり必要ですので、そういうところを確実にやっていただければなと思います。

もう1つだけ、国際交流なんですけど、「英語村」があって本当に英語が社会に流れ続けたことは便利だと思うんですけども、県南にやはり英語だけじゃなくて、日本語を母語としなければならない子ども達やはりおります。フィリピンとか中国の子達なんですけれども、今ひょっとしたら中国の子が多いかもしれないですが、そういう子達が今どれぐらいいるのかという実情と、日本語や日本の文化を獲得するための施策はどうなっているのか、事前にお知らせしてなかったところではあります、教えていただければなと思います。以上です。

(N委員)

よろしくお願いたします。報告じゃないんですけども、今回提案させていただいている「VS東京」という言葉、私はとても大好きです。実は東京の方と色々お話をさせていただいて、「徳島県ですごいこと言いましたね、僕も好きです」と、東京の方も言うてくれる。ただ残念なことが1点あります。実は徳島県の方が東京に行ったときに「VS東京」と聞いたら「それなんですか？」と答えるらしいです。宣伝は関東の方ではかなり流れてるそうで、まあ良くも悪くも色々な意味で関東の方は見られてるんですけども、実は県内にいる方があまり理解されてない、ていうのが非常に残念であります。県内の方がもう少し利用することができればもっといいのに、ていうのを非常に言われるんですね。今回も色々な提案とかがあるんですけども、そういうことを県民の皆さんがやはりちゃんと理解をしていただいて、できるような仕組みづくりというのをどこか提案していただけるとありがたいなど。それに関係するかも知れないんですけども、ある航空会社の方が徳島県の支店で働かれているときに、徳島県の第一印象は良くいえばシャイですと言っていただきました。良く言えばということなんで、悪く言えばなんでしょうとときくと、自分の住んでいる町の自慢ができませんという話でした。何がいいですか、ときいたときにこれです、と答える人がほとんどいないらしいです。なので、良くいえばいやいや、うちの住んでいるところはそうじゃないですよ、と言っているように見えるらしいんですけども、本県のここが素晴らしいです、ていうのをもう少し自慢できる県民であっていただけるとありがたいなという風な話をされておりました。どうしてそんなお話をさせていただいたかといいますと、「とくしま回帰」というのを資料4のところで書いていただいているんですけども、やはり他県に向けて自慢ができるということは、あの県良い県だ、という風に思ってくれるはずなんです。逆に、いやいや、ていう所には何もないんかという風に思われると。なのでやはり、徳島県の

方が徳島県を自慢していったって、全国にそれを発信できるようなコンセプトの提案というか、それを作っていただくというのをお願いできればありがたいなと思います。私も色んなところで徳島の魅力はこういうところですよっていうのを発表するんですけども、やはり県民のみなさんが行ったときに、色々言っていただくと。みなさんどこかで聞いてます。徳島県の人が否定的なことを言っていると、あれってうちにはないよね、っていう話を良くするので。うちのあれが良いよね、っていう話ができるような県民になっていただけたらありがたいなと思います。以上です。

(局長)

ありがとうございました。それでは順次お答えしていきたいと思いますが、なるべく手短にお願いしたいと思っております。

H委員の方から那賀川に関する御要望をいただきました。河道内の樹木の伐採だとか砂利の採取。それと高速道路の8の字早期完成、これは御要望ということで。それと、サテライトオフィスの誘致と、それに絡んでの県あるいは市町の窓口。2点についてお答えをお願いしたいと思います。

(県土整備部長)

那賀川の加茂谷地区、那賀川の本川自体は国の管理となっておりますが、そこに流れ込んでくる加茂谷川は県管理になっております。昨年8月に大きな浸水被害があったということで、急ぎ整備の必要があり、国土交通省に協力して取り組んでまいりたいと考えております。

河川内の立木であったり、あるいは土砂の堆積ということで、これも那賀川本川ということになりますと、国の事業ということになるかと思えますけれども、今日いただきました意見については、私どもの方からも、河川の管理者にも、お伝えしたいと思います。以上です。

(経営企画部長)

サテライトオフィスについてでございますけれども、阿南市に進出のサテライトオフィスはHALという企業関係のシステム開発をしている、IT関係の会社です。先日、佐藤社長に御挨拶させていただきました。進出に向けた窓口は県民局でさせていただきますと、お話をさせていただいたところでございます。当面は巡回型で、徳島の方で人材が確保できたら、滞在型に変えていく考えはあるということはおっしゃっていただきました。また、佐藤社長自身も、IT関係だけではなく、農林水産業にも関心があるということで、例えばバラ農家のブランディングの仕事をしたり、林業の6次産業化で有名な西粟倉村の「森の学校」にも関わっているということをおっしゃっていただきました。今後、農林系の振興にも関わっていききたいということをおっしゃっていただきましたので、那賀町・阿南市も含めて、どのような形で進めていくか話し合う場の提供もさせていただきたいと考えております。

(局長)

県民局は経営企画部が窓口になります。

政策監、阿南市さんは窓口は設けられているのでしょうか。

(阿南市)

阿南市の場合は、美波町や那賀町さんに比べて、UターンIターンJターン、それからサテライトオフィス、空き家対策等々、遅れているのが実情なんです。窓口としては、ふるさと振興課というのがございまして、今後は地方創生等々もございしますので、その中で、隣の町さんに負けないように、やっていきたいと思います。

(局長)

それではI委員からのファミリーサポートの開設に伴う支援については、町に対する要望ということによろしいでしょうか。

J委員の方から2点ほどいただいております、患者の立場に立って、ソーシャルワーカーというか、地域包括ケアシステムの話になるろうかと思っておりますけども、この点。それから、2点目が風水害のときの情報ですね。たとえばケーブルテレビであるとか、インターネットであるとか、そういった情報の整備をお願いしたいという意見がでてます。それでは、1点目の地域包括ケアシステムについて。

(病院局)

病院局の川村でございます。J委員のお答えになるかどうかわかりませんが、委員からは病院に活気がない、住民との接点が薄いのではないかとの話をお伺いしましたけれども、その点につきましては、患者さんの単調な入院生活、これを少しでも楽しんでいただけるようにということで、地域の皆様にも参加いただける形で、季節毎にクリスマスコンサートや、先日もフルートの奏者の方に来ていただいてコンサートを開催いたしました。このように、少しでも治療に役立っていただければなということでイベントを実施しております。

また海部地域におきましては、高齢者または独居世帯が多いという特徴があるのかなと思います。そういった方は通院が難しかったり、自宅での療養を最後は希望される方がいらっしゃるということで、海部病院では在宅医療にも重点的に取り組んでいるところでございます。

それから地域包括ケアにつきましては、地域の医療機関と協力・連携をしながら、患者さんや御家族の御意向も十分聞いて、今後、進めていかななくてはいけないと考えております。「地域に信頼され、地域に開かれた病院」を目指しまして、引き続き、地域の皆様を海部病院はしっかりとサポートして参りたいと考えております。どうかよろしく申し上げます。

(県土整備部長)

風雨災害のときにライブカメラか何かでリアルタイムで情報をお知らせいただけないかという御意見をいただきましたけども、実は県のホームページの中で、色んな災害に関する情報、県土整備部の方でそういう窓口を持ってございまして、そこへ直接、接続いただきますと、たとえば吉野川であったり那賀川であったり、あるいは国道であったりと、管理者は国であるということになるんですけども、ライブカメラで直接見られるようになっております。それ以外にも雨量等、幅広く情報を提供させていただきますので、是非ともそういうのを参考にさせていただければなと思っております。

(J委員)

簡単に、自分が持っている端末ですぐに見れるアプリなんかを作っただけであればいいのかなと思うんです。直接県の方に入っていくんじゃなく、ぱっとう、県の災害アプリか何かがあるとすごい便利かなと思います。すみませんが、よろしくお願いします。

(局長)

補足になりますけど、県のホームページにアクセスすると、防災というところがあるので、それをクリックすると、色々見れますので、よろしくお願いいたします。

K委員の方からは、海部地域における農業振興という観点で、色々御発言いただきましたが、御要望ということでよろしいでしょうか。

それから、L委員さんの方からいただいておりますけれども、大釜の滝の周辺道路の拡幅等について。

(県土整備部長)

L委員から御要望いただいております、193号について、急峻な山間地ということで、道幅も非常に狭く曲がりくねっていて危ないという状況でございます。道は急な崖ということで、工事には費用もかかりますし、また自然公園内ということで自然環境への配慮という点もあり、色んな課題もありますけど、少しでも広がったらということで、対向できて大きな効果が見込まれるということでございますので、そういうことも含めて、研究をしていきたいと考えております。交互交通のためのシステムにつきましては、前回は御意見をいただきましたが、県でも対向車接近表示システムというのに、積極的に取り組んでおります。今後具体的な設置場所について、関係機関と協議しながら、取組を進めていきたいと考えております。

(局長)

あとスーパー林道と、ファガスの森高城、この辺は那賀町さんとも御相談というか、管理者が那賀町になってるんで、また協議させていただければと。

(L委員)

この際、県道にしてもらえたら、那賀町もほっちの方がええやろ。

(県土整備部長)

県道としての管理となると県道に認定できる要件というのがありますから、そういったことも含めて私共の方でも研究させていただきます。

(局長)

M委員さんの方から、アーツカウンシルということで、文化が社会にしっかり働きかけていくんだというところで、文化の創造という観点で専門的な知識を持った人の養成が必要だということでした。

あと国際交流の点で、英語だけでなくその他の言語の方々の日本語習得、という意見をいただいております。まず1点目について。

(とくしま文化振興課)

とくしま文化振興課の犬伏です。よろしくお願いたします。M委員より御紹介いただきましたアートカウンシル、英国の方ですごく歴史をもった組織であるというのは伺っているんですけども、500名以上の職員で、約800億円(2009年度)の予算でやっているときいたことがあります。ちょっとなかなか日本では難しいというくらい、大きな組織で、素晴らしい活動をしているというのは承知しております。審査と助成で芸術団体とパートナーシップを結びながら、より良いものを作っていくという精神は、もちろん徳島県の文化施策でも十分活かしていきたいと思いますので、その当たり、参考にさせていただきたいと思います。

あと、ホールに携わる者のレベルアップの方法についてなんですけれども、ホールには2種類の意義があると思います。特に公立文化施設の場合は、自主事業をやること、それともう一つは、県民の皆様の発表の場としての提供。貸館業務、これはどこの市町村でも、県の施設でも、非常に大きなものであると思います。国立のたとえば新国立劇場ですとかそういうところは、非常に大きな施設なので、超一流のモノをどんどんやればとなるんですが、地方の場合は、まずは皆様の発表の場、それから良いものを提供する場、この二つの意味合いがあらうかと思います。その際に大事になってくるのが、スタッフのレベルアップ、これはおっしゃる通りでございます、たとえば全国公立文化施設協会が、M委員御存じでしょうけども、「アートマネジメント研修」ですとか「技術職員研修」、「劇場・音楽堂等のスタッフ交流研修」というのをやっております。こういうのを活用されるのも有効かと思えます。また施設同士の情報交換というのも、密に行うことで、お互いにより良い公演が実施できるのではないかと考えております。いずれにいたしましても、公立文化施設のスタッフの人材育成というのは、施設の設置目的を達成する上で非常に重要なことであると認識しておりますので、どうぞよろしくお願いたします。

(M委員)

横のつながりが今ほとんどないんですよ。指定管理の弊害も色々あると思うんですけど、舞台さんでさえ横のつながりがなくなってきているので、どっかで旗振ってもらわないとなかなか集まらないのと、集まっても何にもなれへんな、みたいなに思われる方もおります。もう少し働きかけるような何かがあればいいかなと思います。

(局長)

あと、2点目につきましては後日数字なんかも詳しいものを御提示させていただいて、御回答させていただきます。

最後にN委員さんの方から「VS東京」について。まさにおっしゃる通りだと思っております。本来に県職員だけでなく、県民の方々にも「VS東京」をしっかりと担っていただくような、あるいはそれを使って、どんどん利用してきちんと浸透できるような、そういう仕組み作りが必要かなと思っております。そういった点、県庁内に組織がございますので、そちらの方と連携しながら、しっかり対

応していきたいと思えます。

以上で14名の方、委員さんからお話いただきました。あと聞いていない方は…よろしいでしょうか。

それではせっかくの機会ですので、各首長さん来られていますので、前田町長さんの方から、何かコメントなり、お願いしたいと思えます。

(海陽町長)

せっかくの機会ですので1、2点御報告させていただきます。田舎に住む者としたら、やはり高速道路、高規格道路、人口減対策というものが一番の課題となってきます。その中で、女性フォーラムの会長さんにお声をいただいて、深沢道路局長さん、山口北方沖縄科学技術担当大臣にお会いして、D委員が代わりに全て言ってくれましたが、素晴らしい陳情をしていただきました。

美波町さんが人口を1%取り戻して、社会動態がプラスに転じたということ、私どもは1万人なので、1%、本来ならば1.7%を取り戻さないと人口減少ストップができないというお話しです、とりあえず、1%を取り戻す運動を進めていきたいと考えております。それとN委員が仰った「VS東京」ですが、私も知事と話をすることがありまして、本来ならば町長の名刺というと、海陽町のいいところを名刺の上に載せるんですが、知事さんに「VS東京」の名刺を使わせてもらっていいですかと聞くと、色だけはこの色にして、どうぞ使ってくださいというお話しをいただいたり。今後使っていけたらいいなと思えます。

(牟岐町長)

私、3町の中で一番先に選挙があるんですが、この4年間考えてきたことを簡単に総括してお話ししたいなと思えます。総括には短くて非常に申し訳ないんですが、この振興計画の1番と2番から5番に分けて、簡単にお話ししたいなと思えます。まず1番ですが、A委員が仰っていましたが、南海トラフ地震対策を迅速に計画的にということでございますけども、私が立候補したときに東日本大震災が起きましたので、まず真っ先に避難路、避難所を、どこからでも避難できるようにということで、10分以内に避難できる避難路、避難所を作ったということでございますけども、ほとんどできておったんですが、できていなかったところにできました。夜中でなくて、皆さんが逃げられる状態であれば人命だけは確保できるということになっています。今後の大きな課題としましては、住宅の耐震対策、これがなかなか進みません。ですから次回、町長で継続することになればこれを何とか進めたいなと思っています。それと役場の耐震対策、これが財政的なものもあって一番最後になっていますが、何とかできないかと考えていますが、来年度以降、県の御意見もいただきながら、それから牟岐町の皆さんの意見もいただきながら取り組みたいと考えています。それと2番から5番、地方創生に係る部分ですが、4年間やってきて、地方創生を図るためにはどうしてもやらなければならない、必要最低限の地方創生のために繋げていかななくてはならないことというのは、やはり一次産業のしっかりしたものをやらなければならないということと、伝統文化が大事だということですね。今

現在、出羽島の重伝建、県の方にも大変お世話になって進めておりますけども、これを核として、出羽島の重伝建が指定されれば、次は牟岐町本土の古民家とか寺院、路地なんかをできるだけ昔の町並みに戻していきたいなと思っています。こういうことがあって初めてプラスアルファで地域が活性化していくんだろうなと思っています。そのプラスアルファというのが牟岐町の場合は保養と健康の町牟岐町ということで、健康をテーマにしたいなと考えています。以前県の方で、医療ツーリズムというのがあったと思うんですが、近年は消えているような気がするんですね。私としては物足りなさを感じておるんですが、やっぱり県南部というのは、気候療法という言葉もあるように皆さんに保養をしていただく、健康に過ごしていただくためのツールといった自然条件とか、そういったものが揃っておるように思いますので、何とか県南部の自然、食べ物を活用して交流人口の増加に活かせないかなと思っています。

(美波町長)

私の方からは1点だけ、先ほど川村部長さんから美波町の社会増の説明をしていただいたところで、その件につきましては、私も過疎地域で社会増になるのは至難の業かなと思っていて、半分あきらめていたところがありましたけれども、社会増になって、不可能では無いというようなことで勇気をいただいたところであります。お先ほど話しがあったように、平成18年に合併してから今までの社会増減につきましては、平均すると毎年60名ぐらいのマイナスで、自然の増減ですけども120名ぐらいの平均で毎年減ってきております。これは死亡される方と生まれてくる方の差ということで、私たちの町では平均して三十数名ということでありまして、これもたまたまと思いますが、平成26年度中に生まれる子どもの数が40人を7年ぶりに越えるということになりそうです。3月までの見込みということですが、2年前から保育料、それと幼稚園の第3子以降の無料化をこの2年間やってきましたけども、その効果が多少あったのかなということで、平成26年度に生まれる数が四十数名ということで、その4分の1にあたる11名が第3子、第4子、第5子ということになってます。若手の職員に聞きますと、そういうことだけで私たちは子どもを産まないと言われましたけど、多少の経済的な負担が少なくなったのかなということは、子どもを持ちたいと思う親御さんにとっては後押しになったんじゃないかということで、この平成27年の4月からは第2子以降を無料にする方向で進めておりますが、こういった中でプランにありますけども、一方で移住定住をやっていくということと、それとプラン29にある結婚、子育てということをしっかりやっていくことが、社会増と自然増という両方のことを両輪のようにやっていかないとなかなか人口減は止まらないんじゃないかと思っています。やはり、県民局の皆さんには今までもそうだったんですけど、県南の1市4町の共通の課題というのは、マネージャーというか、コーディネーターをといますか、そういったところを担っていただいて、今後とも中心になってリーダー的にやっていただきたい。それぞれの個別の課題については、各市町がやっていくと思っておりますので、そういった事も含めて地方創生の総合戦略の5カ年計画と今回の南部圏域振興計画はちょうど重なっているということもあって、一気に

といいますか、限られた期間の中で結果が出せるような施策をともにやっていけたらなと思いますので、今後ともよろしく願いいたします。

(阿南市)

阿南市の政策監の恵来でございます。本日、岩浅市長が出席できませんので失礼します。首長さんのように自分の意見というのは非常に申し上げにくいのですが、南部圏域振興計画、あるいは県版の地方創生の総合戦略が策定されるとのことで、阿南市では阿南市総合計画の後期5年の基本計画の見直しの時期に当たっています。こういう時期に県案を出していただくということは参考になりますし、特に振興計画の課題につきましては、ほとんどが阿南市の懸案事項であり、共通の部分が多いように思われます。ということで、阿南市と致しましても地方版の総合戦略あるいは後期総合計画の見直しの作業が重なりますので、県のお知恵と御指導を今後ともお願いできたらと思います。せっかくですので1点だけお願いしたいのですが、プラン3で地域医療の充実強化ということで挙げていただいています。阿南市も御存知のように共栄病院と中央病院が統合して、あらたな地域医療の拠点ができますので、今後とも県のひとかたならぬお力添えをお願いしたいと思います。特に先日も知事さんに基本計画の御報告をさせていただいております。特にこの点、お願いしたいと思います。

(知事)

今日は長時間にわたり、積極的に御発言をいただき本当にありがとうございました。全体の取りまとめと、個別に漏れた点を何点か補足させていただければと思います。M委員から国際交流のお話が出まして、藍住町の国際交流協会では対話の番組を作りまして、一番多いのは中国籍の方が多い。外国籍の方の子どもさんよりも、お母さんが中国籍だとかフィリピンの方で日本人の男性と結婚して子どもさんが生まれた、こうした場合にお母さんに対する言葉。子どもはすぐに言葉を覚えますので、こうした点を地元の国際交流協会の日本語教室を作ったり、それに対する支援がなかなか無いという話がありまして、私の方で福祉基金の理事長もやっていますので、それも地域福祉の一環ですから、そうしたものに対しての支援、そういった人がツアーに行き、楽しかったという話もありまして、そうしたものも新たに取り組んでいこうと思っておりますので、うちの国際交流協会でもいいですし、商工労働部の観光国際局といったところにお問い合わせをいただければと思います。

それから、文化のホールのスタッフの話、これ実は平成6年、私が自治省の時に作った財団法人地域創造、ここの中でホールスタッフ、この人達を集めての研修というのがあって、あるいはそれを引き受けるというものがありまして、徳島県も一度引き受けています。それで吉野川市とか海陽町とか、こういうところで、場合によってはアウトリーチ事業の一環として、実際にコンサートを作り上げていくところで技術を継承していく、こうした制度もありますので、また、先ほど担当者から回答させていただいたように、お問い合わせいただければ、御紹介できれると思います。それから、I委員さんからベビーフードの話がありました。確かにコンビニでは商売が成り立たないといけませんから、こういった時に「Amazon」など若い人はネットで買い物をするから。こうしたものを上手く利用し

て、どれぐらいのものがあるか調べていかなければなりません、こうしたものも活用をよろしくお願ひします。それから、H委員さんから出た床上浸水対策特別緊急事業、これについては、新規の直轄事業については必ず一回事業評価を受けるということで、その事業評価に乗せることが既に決定しておりますので、この間も河川局長と話をし、今後速やかに対応していくということですので、この点については御安心をいただければと思います。

さて、今回全体で思ったことは、多くの委員さんからスピード感を持ってやってほしいという話がありました。実は私が知事に就任して県庁の中で言い続けてきたことが、委員の皆さんから出るようになったということが、徳島も大きく変わってきたと思っています。

また、財源の話がありました。日本全体、国も地方も長期債務1千兆円を超えています。普通なら破産してますこの国は。今までの政治や官僚組織が悪かったというような事もある、そうした点も考えて、今回最後の策が出たのがこの地方創生なのです。

ですから、11月7日、官邸で行われた全国知事会、その時に総理に対して知事会を代表して申し上げたのは、国の本気度、我々地方の覚悟、つまりこれを失敗したら二度と無い、全部破綻します。2040年までに全国896の市区町村が無くなるんです。これが現実です。だから国に対して、我々知事会、地方6団体を代表して、どんな施策が必要かその政策パッケージを出したところ、ほとんど丸呑みしました。東京にある企業の本社を地方に移転する税制をやるなんて、今まで絶対にできなかった。でも、今回はできた。だからまさに国が本気度を出した。そして財源も来た。これに対して我々がどれだけ覚悟を持って迎えるか。実は石破さん、或いはそれを受けて小泉政務官が9月3日に誕生して、すぐ神山に来ました。彼が記者会見の時に言ったのは、知恵の無いところ、やる気の無いところはごめんなさい、です。ここに国の本心が見えている。つまり、切り捨てる部分は切り捨てる、はっきりいろんな場で言っています。だからこれからは本当にあれもこれもでなくて地域の力と行政、それと場合によっては国の制度を変えさせる、それもタイミングがいる。例えばお金が無い徳島県が県立中央病院、三好病院、今度は海部病院或いは麻植協同病院も今度は吉野川医療センターに、阿南の中央医療センターにしてもそうなんです、あるいは社保庁改革で無くなるろうとしていた健康鳴門病院を県が買いました。ではなぜこんな事ができるのか、これはピンチがチャンスなんです。医療崩壊といわれて、そこから始まってますよね、やはりピンチの時にこそチャンスが来る、これは徳島だけではないんです。なぜなら、徳島県は人口10万人あたりのお医者さんの数、京都に次いで日本2位です、その徳島県で医療崩壊が起こる。これは全国で起こるんです。そこで国が本気を出して基金を積んだ、地域医療の。それで、我々は、東日本の前後の話ですが、耐震化のための基金、今まで公立病院に対して国の補助金なんて1円も出さなかった。それが今度はだったら行くぞという話で一気にやれるようになった。地元の首長さんも協力してくれた。実際ここでも、海部病院は美波町に持って行くとか、いやいや海陽町に持って行くとか、そんな話も出ましたが、結局は「今のままでいい。」と首長さんたちも言っていていただいて収まった。何かあると足を引っ張り合ったりす

ることがありますが、そうではなく、挙県一致、その地域がまとまって行政も民間も、金融機関も或いは地域の団体も一緒になってやると、こういった点がこれから一番求められていく、だからこそ、こんなことができるんだという話です。それともう一つN委員さんの御発言について。今から14年前、私が商工労働部長に着任したときに、まず徳島県のことをしっかり知らないといけない、難しい県で有名、霞ヶ関では。日本でも一、二番。何が難しいんだろうって聞いたんです、まず40歳未満の若い人に。すると、「部長、徳島県は何じゃ無いけん。」とみんなが異口同音に。でも、「そんな事はないでしょ、いいとこいっぱいあるじゃない。」と言うと、「いや実は。」と、恥ずかしくて言えなかった。ところが今回、昨年1月、新しい共通コンセプトを作ろうということで、やはり40未満の若い人14人を集めて、トップは管理職ですが、出てきたのが実は「VS東京」なんです。多くの人はこんなきわどいキャッチフレーズ。14年経ったらここまで県庁も変わるということで。この間、徳島にしてみても今は知名度はかなり高い、でも、もっともっと知ってもらう必要がある。もっとPRしたらどうだろうと。若い人はSNSやろうとか、いろんなことやるんですけど、でもやはり関心が無い人はいる。たまたまさっきの例でそういった人が東京に行ったときに、「VS東京」すごいですねって言われると、関東キーネット、全部NHKがやってくれたんですから、向こうはほとんど知らない人はいない。でも、徳島では関心持っていない人が結構いるんです。ではそこにどうやって伝えるべきか、或いは関心の無いところに対して、手立てをするのはすごく手間がかかるけど、政策としてどうするかという話も実はあるんですね。ということで、隅々まで知らせるということが一番難しい。だから逆に言うと、今日お越しの委員さん達からどんどん仲間の皆さんに言っていただくのが一番早いですね。行政が言うと、「行政が、また言っとるわ。」という話が多々ありますので、是非その点についてはよろしくお願い申し上げたいと思います。最後、首長さん達が仰った中で、福井さんの言われた医療ツーリズム、実はこれも我々が中国と上手くやって、チャーター便も飛んだ、でも国の尖閣問題で一発で駄目になって、それで、このときに徳島は全国の流れに逆行してやったんです。日本医師会は医療ツーリズムに反対していて、医療観光という言葉を知ったら、例えば徳島県の医師会に対して、おまえら県になんて事をやらせてるんだ、という攻撃があった。我々はそれを止めようということでなくて、言葉を少し変えていこうというだけの話。もう少しわかりやすく、日本医師会としては混合診療であるとか、保健制度に影響を与えてもらっては困るということで、それなりの理屈は持っているんで。新しいイメージでやっていくということです、決して撤退をしたわけではないんです。

今日はそれぞれ委員の皆さま方にはこの資料の4、これは県全体としての素案の段階ですが、しっかりと7月中までに、そして、今日お越しの市町の皆さん方も同様のものを市町が作らなければ国は金を出さないというふうに言ってるところであります。こうした点にも御意見をいただければと思います。本日は長時間ありがとうございました。

(局長)

それではこれを持ちまして、平成26年度第2回南部地域政策総合会議を終わります。どうもありがとうございました。